A thick dark blue vertical bar is positioned on the left side of the page. To its right, several thin, light blue lines curve upwards and outwards from the bottom left corner, creating an abstract, organic shape.

令和 6 年度決算財務諸表について (第 2 部)

大阪市会計室

《第 2 部》

目次

1 家庭に例えると？	20
2 なぜ財務諸表を作成するの？	25
3 こんなところにも財務諸表データが使われています	27

(注) 本書の計数については、表示桁未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

また、グラフ及び表中の割合(%)は、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

1 家庭に例えると？

(1) 大阪市の財務情報を家庭に置き換えてみよう

第1部で大阪市の財務諸表をご紹介しますが、金額が大きすぎてイメージしにくいですね。
そこで、市の収入と支出、資産と負債の金額を、
毎月のお給料などが約50万円の家庭に置き換えてみました。
次のページから、それぞれの内訳を詳しくご説明しますね。



	令和6年度 大阪市	家庭に置き換えると
収入	2兆0,900億円	616万円
支出	2兆0,655億円	609万円
資産	15兆0,965億円	4,489万円
負債	1兆7,856億円	530万円

- ※1 厚生労働省「2024年国民生活基礎調査の概況」における、2023(令和5)年の児童のいる1世帯当たり平均手取り収入は年間約620万円で、約50万円は1か月分の手取り額の概算金額です。
- ※2 家庭に置き換えた金額は、令和6年度の大阪市の一般会計（収入、支出、資産、負債の金額）を、家庭における給料等の基本的な項目に仮定し、約30万分の1に縮小し合算しています。
- ※3 収入、支出、資産及び負債の金額については、歳入歳出外現金に係るものを除いた金額です。



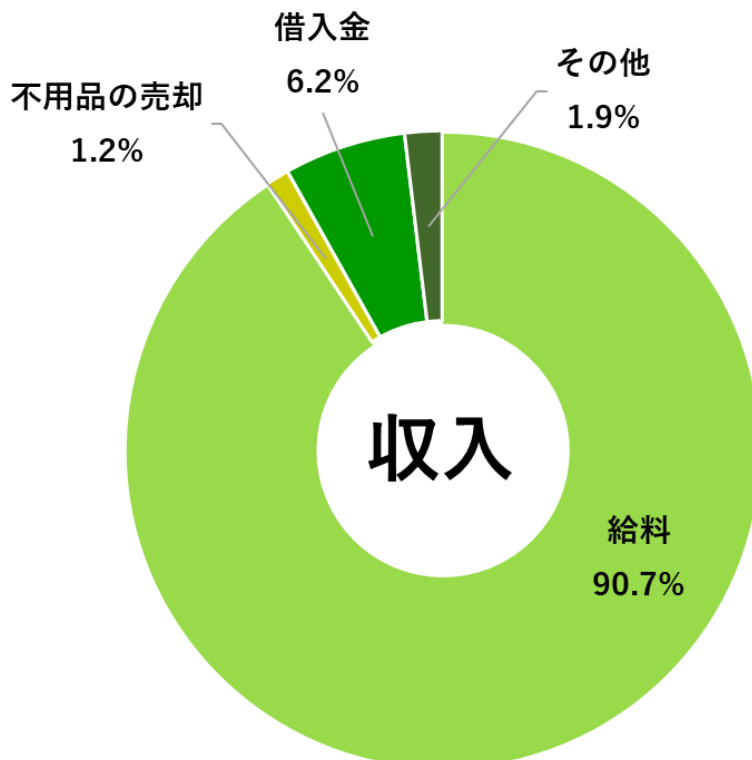
家庭に置き換えると、イメージが
しやすくなるね！

(2) 大阪市の収入を1か月の家庭の収入に置き換えると・・・？

家庭の収入※	市収入	単位 (円)
給料	(市税収入)	205,000
	(国・府支出金収入)	166,000
	(交付金収入等)	95,000
不用品の売却	(資産売却収入)	6,000
借入金	(地方債収入)	32,000
その他	(貸付金回収元金収入等)	10,000
合計		514,000

※ P.11・12 のキャッシュ・フロー計算書の科目を家庭になぞらえた表現にしています。

収入のうち、給料が90.7%を占めていますが、借入金による収入も6.2%あります。
そのほかの収入としては、不用品の売却等によるものがあります。



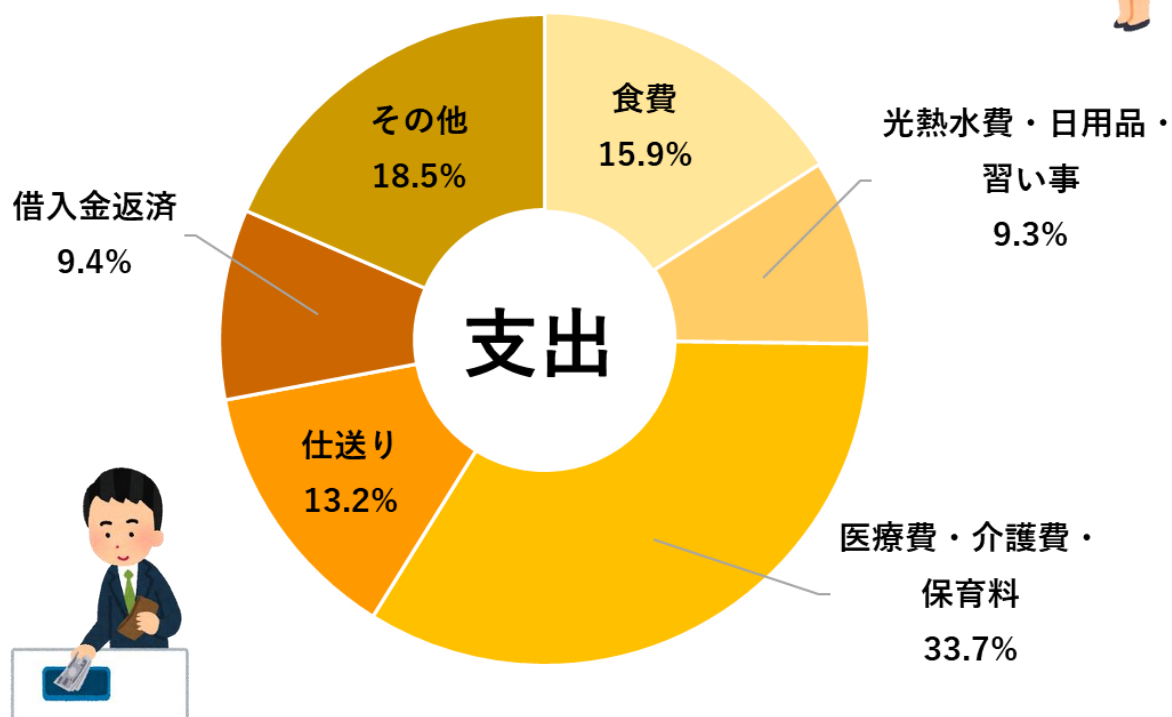
(3) 大阪市の支出を1か月の家庭の支出に置き換えると・・・？

家庭の支出※	市支出	単位 (円)
食費	(給与関係費支出)	81,000
光熱水費・日用品・習い事	(物件費支出)	47,000
医療費・介護費・保育料	(扶助費支出)	171,000
仕送り	(負担金・補助金・交付金等支出)	67,000
借入金返済	(地方債償還金支出)	48,000
その他	(他会計への繰出金支出等)	94,000
合計		508,000

※ P.11・12 のキャッシュ・フロー計算書の科目を家庭になぞらえた表現にしています。

支出のうち、医療費・介護費・保育料が最も多く、支出全体の33.7%を占めています。

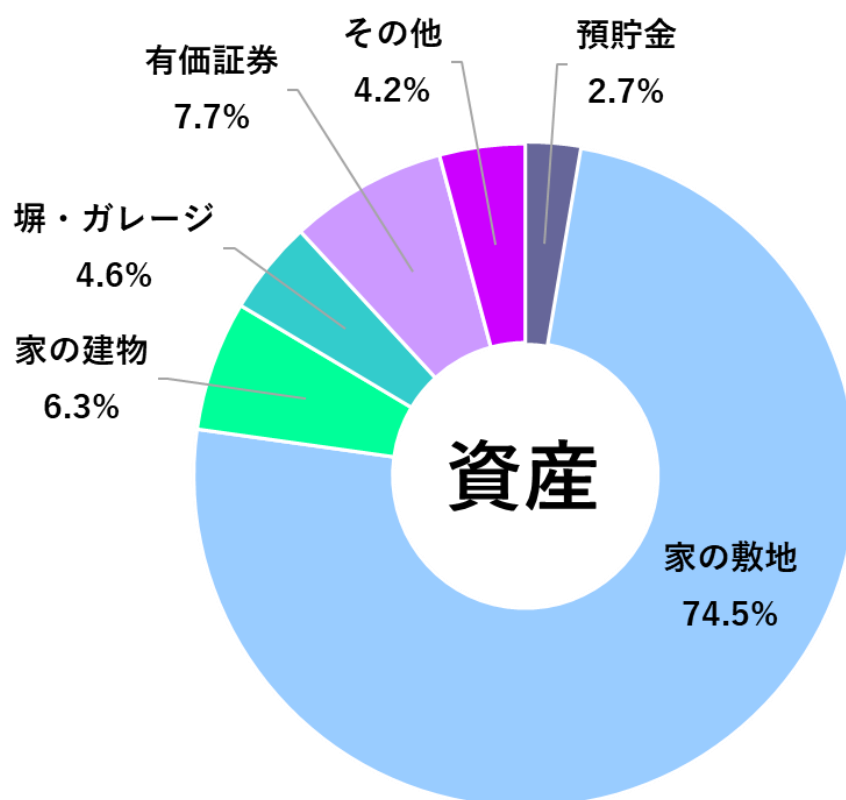
続いて食費、仕送り、借入金返済、光熱水費・日用品・習い事の順となっています。



(4) 大阪市の資産を家庭に置き換えると・・・？

家庭の資産※	市資産	単位 (万円)
預貯金	(現金預金)	7
	(基金)	113
家の敷地	(土地)	3,346
家の建物	(建物)	284
塀・ガレージ	(工作物)	205
有価証券	(出資金)	344
その他	(貸付金等)	187
合計		4,489

※ P. 3 の貸借対照表の科目を家庭になぞらえた表現にしています。



家の敷地、家の建物、塀・ガレージといった不動産が資産の85.4%を占めています。

続いて有価証券、預貯金の順となっています。

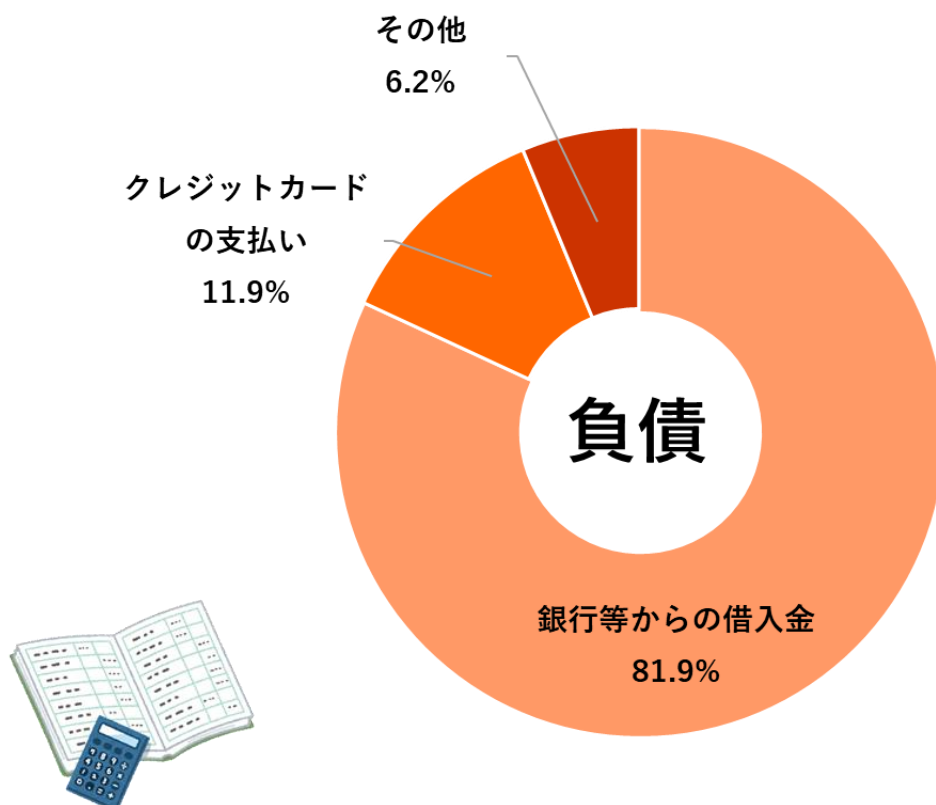


(5) 大阪市の負債を家庭に置き換えると・・・？

家庭の負債※	市負債	単位（万円）
銀行等からの借入金	（地方債）	434
クレジットカードの支払い	（退職手当引当金）	62
その他	（未払金等）	33
合計		530

※ P.4 の貸借対照表の科目を家庭になぞらえた表現にしています。

負債のうち、銀行等からの借入金が全体の 81.9%と最も多くを占めています。次いで、クレジットカードの支払いが続きます。



2 なぜ財務諸表を作成するの？



今さらだけど、なぜ財務諸表を作成するの？

行政が行っている会計を官庁会計と言うのですが、この**官庁会計は予算統制を図るには優れているのですが、いくつかの課題がある**と言われてい
ます。それらの課題を解消するために財務諸表を作成しています。



どんな課題があるの？

例えば「ストック情報が不足している」という課題があります。
ストック情報というのは資産や負債がどれくらいあるかというものなのですが、
官庁会計上の歳入・歳出と、ストック情報の増減は紐づいていないんです。



え、どうのこと・・・？

官庁会計（単式簿記）では、建物や土地を取得したり売却したりする
と、現金に係る「支出」や「収入」の記録が残るだけで、建物や土地について
は、会計上の記録をしていませんでした。

これが複式簿記になると、**建物や土地の動きも資産が「増えた」、「減っ
た」として会計上の記録をするので、今現在どれくらいの資産を持っている
のか把握できる**んです。



財務諸表を作成することで

どれくらいの資産を持っているのかを把握できます。



土地 11 兆 2,537 億円

・
・
・

「現金支出を伴わないコストが明らかにされていない」という課題もあります。官庁会計では、現金の移動のみを記録する「単式簿記」を採用しているので、現金の支出がなければコストとして考えません。



お金を支払っていないんだから当然なんじゃないの？

例えば、数年前に新築した建物を使って事業を行っているとして、その事業にいくらコストがかかっているかを検証する時、建物を建てる時に支払ったお金をコストとして考える必要はないでしょうか？



いやいや、建物を建てる時にも多くのお金を使って建てたんだから、コストに入れてもらわないと！

あ！でも過去に一括してお金を払っていて、今はお金を払っていないからコストとして考えないことになるのか。

そうなんです！

でも、財務諸表は「発生主義」を採用しているので、過去に一括して支払ったお金を建物の耐用年数に応じて配分し、毎年度「減価償却費」というコストがかかったとして考えます。

だから、事業にいくらコストがかかっているかを検証する時に建物にかかっているコストも含めて考えることができます。

大阪市は、平成 27 年度決算から、このような複式簿記・発生主義・日々仕訳（企業会計的手法）の考え方を導入しており、「**新公会計制度**」と呼んでいます。



財務諸表を作成することで

現金支出を伴わないコストが明らかになります。



減価償却費 984 億円



3 こんなところにも財務諸表データが使われています



資産カルテ

ここでは資産カルテの一例として「住之江区民ホール」を掲載していますが、令和6年度4月1日時点の437施設分の資産カルテを作成・公表しています。

名称: 住之区民ホール

期日: 令和2年度

1. 施設の基本情報			
特 性	所在地	住所 住之区立花町1-1-1	
	面積	延床面積 約1,000㎡	
	利用時間	利用時間 午前9時～午後5時	
	利用料金	利用料金 無料	
	利用目的	利用目的 市民の集いの場	
施設の概要			
住之区民ホールは、住之区立花町の中心部にあり、市民の集いの場として利用されています。また、市民の集いの場として利用されています。			
基本情報		住所	延床面積
名称		住之区立花町1-1-1	約1,000㎡
施設概要		利用時間	利用料金
		午前9時～午後5時	無料

2. 施設の基本情報			
特 性	所在地	住所 住之区立花町1-1-1	
	面積	延床面積 約1,000㎡	
	利用時間	利用時間 午前9時～午後5時	
	利用料金	利用料金 無料	
	利用目的	利用目的 市民の集いの場	
施設の概要			
住之区民ホールは、住之区立花町の中心部にあり、市民の集いの場として利用されています。また、市民の集いの場として利用されています。			
基本情報		住所	延床面積
名称		住之区立花町1-1-1	約1,000㎡
施設概要		利用時間	利用料金
		午前9時～午後5時	無料

3. 運営・利用情報			
運営状況		費 用	
運営	平成30年度	平成31年度	令和元年度
収入	42.34	41.03	39.33
支出	42.34	41.03	39.33
収支差額	0.00	0.00	0.00
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%
収支差額の比率	0.00%	0.00%	0.00%



スミノエクムンホール

施設名称: 住之江区民ホール

記入年度: 令和6(2024)

I. 施設の基本情報

所在地	大阪市住之江区御崎3-1-17			地図位置	住之江区 一般施設	番号2		
所管部署	住之江区役所 ー 協働まちづくり課 ー			施設写真(外観全体)				
用途	大分類	教育・文化・スポーツ施設	根拠法令					
	中分類	会館・ホール						
	小分類	区役所附設会館	根拠条例				大阪市区役所附設会館条例	
	細分類	区役所附設会館						
設置目的	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与する。							
土地	敷地面積(㎡)	5,708.74	所有形態	市				
建物	延床面積(㎡)	750.78	所有形態	市				

IV. コスト情報

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
費用 A (千円)	37,199	38,731	37,511	44,507	41,886	42,272	46,131	
A) 人件費	28,401	28,574	27,512	33,917	33,288	30,197	35,254	
B) 物件費	2,134	2,542	2,398	2,876	479	5,374	4,415	
C) 維持補修費	247	1,181	1,176	1,149	1,728	319	44	
D) 減価償却費	6,157	6,157	6,157	6,157	6,157	6,157	6,146	
E) 支払利息及び手数料	260	277	268	251	234	225	209	
F) 負担金・補助金・交付金等	0	0	0	157	0	0	63	
収益 B (千円)	3,444	3,353	2,012	1,527	5,180	3,244	3,853	
a) 使用料及び手数料	3,444	3,353	2,012	1,527	5,180	3,244	3,853	
b) 国・府支出金	0	0	0	0	0	0	0	
c) その他経常収益	0	0	0	0	0	0	0	
差引 (A-B) (千円)	33,755	35,378	35,499	42,980	36,706	39,028	42,278	
市民1人当たり費用(円/人)	14	14	14	16	15	15	17	
延床面積1㎡当たり費用(円/㎡)	49,547	51,588	49,963	59,281	55,790	56,304	61,444	
利用者1人当たり費用(円/人)	752	796	732	531	1,406	675	620	
利用1件当たり費用(円/件)	72,654	75,206	68,954	83,346	79,783	72,508	81,504	
受益者負担率(%)	$\frac{a)}{(A+B+C+D+E+F)} \times 100$	11.2	10.4	6.5	4.0	14.6	9.0	9.7
	$\frac{a)}{A} \times 100$	9.3	8.7	5.4	3.4	12.4	7.7	8.4



資産カルテに関する資料を掲載しています。
詳しくは、[こちら](#)をご覧ください。

大阪市における新公会計制度導入の経緯

年 月	取 組 内 容
平成 23 年 12 月	東京都、大阪府と同様の「複式簿記」「発生主義」「日々仕訳」の方式による新公会計制度の導入を決定
平成 24 年 4 月	「公会計制度改革プロジェクト」による制度設計の開始
平成 25 年 4 月	新公会計制度に係る規程整備、システム開発、職員研修の開始
平成 26 年 10 月	新公会計制度の試行運用開始
平成 27 年 4 月	新公会計制度の本格運用開始
平成 27 年 9 月	開始貸借対照表の公表
平成 28 年 10 月	平成 27 年度決算財務諸表の公表
平成 29 年 3 月	「公会計制度改革プロジェクト」の終了
平成 29 年 10 月	平成 28 年度決算財務諸表の公表 (以降、毎年度公表)